



みずたに くみ こ 議員  
◆ 水谷久美子

## 人口流出防ぐ医療・教育施策は

### 町長 各機関と連携し維持に努める

**問** 「養老人ロビゾン」では、人口減の要因を社会的流出と分析しその主な流出を大垣市、愛知県としている。当町の医療・教育の維持は。

**答** 本年の児童福祉費の割合は、12・4%を占めている。学校給食費の無償化は、任期中に検討したい。限られた財源の中で施策の持続可能性の視点に立ち行政サービスを提供したい。

**答** 新たに診療所が開所し、診療科も充実している。今後も養老郡医師会・西美濃厚生病院と協力し、医療水準に努める。本町教育は、人権教育を基盤に一人一人が大切にされる学校づくりや園経営を実践している。これからも好ましい教育環境の実現を目指す。

**問** 全国的に出生率の高い市町村区の子育て予算は、自治体予算の15%以上を措置している。人口2万人を見据えた財政運営の基本的な姿勢は。



夕映え日の下校風景

人口減少や高齢化の進展で所有者不明土地が全国的に増加している。今年4月1日より相続不動産の登記が義務化された。

**問** 所有者不明土地及び所有者死亡後の未登記の件数と面積は。また固定資産税の額と納付状況は。

**答** 納税通知書や共有物件課税通知書に義務化のお知らせを掲載、庁舎内にポスターを掲示し、周知を行っている。

**答** 所有者不明土地の件数は22件で面積は約1万3370㎡、固定資産税相当額は約45万円。所有者死亡後の未登記件数は1485件、面積は約320万7440㎡で、代表相続人により約81%が納付されているが、約19%が未納となっている。徴収強化に努めていく。

**問** 相続放棄された不動産への対応は。

**答** 相続放棄された不動産は年2件程度、相続財産清算人を選任し対応。費用は予納金等約50万円程度で町が負担している。所有権移転できない場合は相続人不存在となる。

## 相続登記の義務化への対応は

### 町長 周知啓発活動を継続していく



まつなが たみ お 議員  
◆ 松永 民夫

**問** 今年4月1日より相続登記が義務化されたが、該当者への周知は。



法務省ホームページより

## 施設、老朽管の耐震化は

### 町長 耐震化を図っていく

国では大規模自然災害に対して、国土強靱化計画及び強靱化年次計画2022を策定し、基幹管路の適合率60%以上を目標にしている。

**問** 施設の耐震化の現況は。

**問** 耐震化の年次計画と財源は。

**答** 若宮の第4ポンプ場及び関連の4施設は耐震化を有している。第1、第2、第3ポンプ場及び関連の7施設は耐震化を有していない。

**問** 布設管の老朽化対策及び耐震化の現況と対策は。

**答** 新上水道ビジョンに基づき、施設の統廃合や耐震化、重要給水施設管路の耐震化への布設替えを進めている。財源については、国・県の交付金、補助金、企業債で対応していく。上水道の経営状況は健全であり、直近での料金の値上げは考えていない。

**答** 法定耐用年数40年以上経過したものは全体の47・9%。令和5年度までの耐震管布設は17・1%となっている。基幹路の耐震化率は82・5%であり、引き続き耐震化を図っていく。



耐震管布設替工事写真

## 公共施設の適正管理は

### 町長 将来負担の軽減と平準化図る

国の指針を受け「養老町公共施設等総合管理計画」が策定され7年目を迎えた。活用や売却など財産収入としての行政手腕が問われる。

**問** 計画策定後の進捗率は。

**問** 充当できる公共施設への投資金額の妥当性は。

**答** 約12%の1億3千万円の更新費用の削減をしてきた。

**答** 過去の財政状況データを基に令和4年から12年までの歳入・歳出の差額を4億4千万円の投資余力とした。

**問** 未利用の財産の積極的な活用や売却可能な財産の実績は。

**問** 事業の進捗を図る「仮」公共施設適正管理チームの編成を提言する。

**答** 改修したテレワーク施設、旧上多度こども園、旧キャンプセンター、旧池辺幼稚園、旧高田公民館分室。

**問** 各自治会館及び公民館の今後の適正管理は。

**答** 先進事例などを調査研究し検討したい。

**答** 自治会館職員配置は、地域自治町民会議の設立と両輪で検討したい。公民館は、「地域の拠点施設」として現状を維持しながら長寿命化を図りたい。



旧養北こども園東園舎

ほかに「おたふく風邪ワクチンの公費助成の創設について」の質問もしました。